

平成27年3月期 決算短信〔IFRS〕（連結）

平成27年6月26日

上場会社名 株式会社ショーワ 上場取引所 東
 コード番号 7274 URL <http://www.showa1.com>
 代表者 (役職名) 取締役社長 (氏名) 杉山 伸幸
 問合せ先責任者 (役職名) 経理部長 (氏名) 関口 誠 TEL 048-554-1151
 定時株主総会開催予定日 平成27年6月26日 配当支払開始予定日 平成27年6月29日
 有価証券報告書提出予定日 平成27年6月26日
 決算補足説明資料作成の有無 : 無
 決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成27年3月期の連結業績（平成26年4月1日～平成27年3月31日）

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上収益		営業利益		税引前利益		当期利益		親会社の所有者に 帰属する当期利益		当期包括利益 合計額	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年3月期	266,407	△1.7	15,978	36.5	18,222	47.0	14,463	63.3	11,570	91.4	18,596	△1.9
26年3月期	271,021	—	11,709	—	12,395	—	8,854	—	6,044	—	18,954	—

	基本的1株当たり 当期利益	希薄化後 1株当たり当期利益	親会社所有者帰属持分 当期利益率	資産合計 税引前利益率	売上収益 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
27年3月期	152.32	—	11.7	9.5	6.0
26年3月期	79.57	—	7.0	7.0	4.3

(参考) 持分法による投資損益 27年3月期 1,044百万円 26年3月期 573百万円

(2) 連結財政状態

	資産合計	資本合計	親会社の所有者に 帰属する持分	親会社所有者 帰属持分比率	1株当たり親会社 所有者帰属持分
	百万円	百万円	百万円	%	円 銭
27年3月期	198,137	119,748	105,299	53.1	1,386.13
26年3月期	183,709	106,074	92,613	50.4	1,219.13

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
27年3月期	13,412	△10,408	△3,531	27,194
26年3月期	25,224	△10,155	△13,042	26,829

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	親会社所有者 帰属持分配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
26年3月期	—	14.00	—	14.00	28.00	2,127	35.2	2.5
27年3月期	—	18.00	—	19.00	37.00	2,810	24.3	2.8
28年3月期(予想)	—	19.00	—	19.00	38.00		33.2	

3. 平成28年3月期の連結業績予想（平成27年4月1日～平成28年3月31日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上収益		営業利益		税引前利益		親会社の所有者に 帰属する当期利益		基本的1株当たり 当期利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	133,000	1.8	9,200	15.2	9,700	10.8	5,200	20.2	68.45
通期	272,000	2.1	16,600	3.9	17,500	△4.0	8,700	△24.8	114.52

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更

- ① IFRSにより要求される会計方針の変更：無
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	27年3月期	76,020,019株	26年3月期	76,020,019株
② 期末自己株式数	27年3月期	53,701株	26年3月期	53,388株
③ 期中平均株式数	27年3月期	75,966,455株	26年3月期	75,966,792株

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続きの対象外ですが、本日2015年6月26日に有価証券報告書を提出しており、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続きは終了しています。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

1. 当社は2015年3月期の有価証券報告書における連結財務諸表から、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」第93条の規定によりIFRSを適用しています。
2. 本決算短信及び添付資料は、当社が本日提出した有価証券報告書において開示される事項のうち、IFRSに基づく主要な財務情報を任意に開示するものです。なお、当社はすでに日本基準に基づく平成27年3月期の決算短信を2015年4月27日に公表しています。
3. 本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により予想値と大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 連結財務諸表	2
(1) 連結財政状態計算書	2
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	4
(3) 連結持分変動計算書	6
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	7
2. IFRSへの移行に関する開示	8

1. 連結財務諸表

(1) 連結財政状態計算書

(単位：百万円)

	IFRS移行日 (2013年4月1日)	前連結会計年度 (2014年3月31日)	当連結会計年度 (2015年3月31日)
資産			
流動資産			
現金及び現金同等物	25,627	26,829	27,374
営業債権及びその他の債権	39,077	38,638	38,576
その他の金融資産	1,478	357	685
棚卸資産	25,813	29,302	32,614
その他	2,374	3,590	5,596
流動資産合計	94,370	98,717	104,846
非流動資産			
有形固定資産	61,171	64,947	71,698
投資不動産	510	551	624
無形資産	2,573	3,140	3,852
持分法で会計処理されている投資	3,093	3,641	5,036
その他の金融資産	8,112	8,527	7,154
繰延税金資産	1,268	1,741	1,919
その他	1,882	2,441	3,002
非流動資産合計	78,612	84,992	93,290
資産合計	172,983	183,709	198,137

(単位：百万円)

	IFRS移行日 (2013年4月1日)	前連結会計年度 (2014年3月31日)	当連結会計年度 (2015年3月31日)
負債及び資本			
負債			
流動負債			
短期有利子負債	6,846	6,653	8,882
営業債務	27,827	28,249	29,738
その他の金融負債	5,833	9,096	7,856
未払法人所得税	1,351	1,688	967
短期従業員給付	7,736	10,026	7,349
引当金	1,615	5,336	2,983
その他	2,468	3,764	4,754
流動負債合計	53,680	64,816	62,533
非流動負債			
長期有利子負債	6,929	1,688	1,399
その他の金融負債	18	5	0
長期従業員給付	11,786	5,627	9,488
引当金	1,468	1,231	1,194
繰延税金負債	3,689	3,296	3,097
その他	755	968	674
非流動負債合計	24,647	12,818	15,854
資本			
資本金	12,698	12,698	12,698
資本剰余金	13,455	13,417	13,417
利益剰余金	48,945	60,114	67,185
自己株式	△53	△54	△54
その他の資本の構成要素			
その他の包括利益を通じて公正価値で 測定される金融資産	3,985	4,364	3,762
キャッシュ・フロー・ヘッジ	△67	△21	△6
在外営業活動体の換算差額	—	2,094	8,295
その他の資産の構成要素合計	3,918	6,437	12,051
親会社の所有者に帰属する持分	78,965	92,613	105,299
非支配持分	15,690	13,460	14,449
資本合計	94,655	106,074	119,748
負債及び資本合計	172,983	183,709	198,137

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2013年4月1日 至 2014年3月31日)	当連結会計年度 (自 2014年4月1日 至 2015年3月31日)
売上収益	271,021	266,407
売上原価	△222,297	△218,418
売上総利益	48,724	47,988
その他の収益・費用		
販売費及び一般管理費	△27,626	△31,285
有形固定資産除売却損益	△119	△213
減損損失	△752	△221
製品保証引当金繰入額	△3,206	△43
事業所再編費用	△3,769	△475
独占禁止法関連損失	△2,048	—
その他の収益	666	704
その他の費用	△157	△475
その他の収益・費用合計	△37,014	△32,010
営業利益	11,709	15,978
金融収益及び金融費用		
受取利息	680	687
受取配当金	145	153
支払利息	△310	△339
為替差損益	△401	698
金融収益及び金融費用合計	112	1,199
持分法による投資損益	573	1,044
税引前利益	12,395	18,222
法人所得税	△3,541	△3,759
当期利益	8,854	14,463
当期利益の帰属：		
親会社の所有者	6,044	11,570
非支配持分	2,809	2,892
合計	8,854	14,463
基本的1株当たり当期利益 (単位：円)	79.57	152.32

連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2013年4月1日 至 2014年3月31日)	当連結会計年度 (自 2014年4月1日 至 2015年3月31日)
当期利益	8,854	14,463
その他の包括利益		
純損益に振替えられることのない項目		
その他の包括利益を通じて公正価値で測定される 金融資産	810	963
確定給付制度に係る再測定額	6,941	△3,761
純損益に振替えられることのない項目の合計	7,752	△2,798
純損益に振替えられる可能性のある項目		
在外営業活動体の換算差額	2,137	6,289
キャッシュ・フロー・ヘッジ	46	15
持分法適用会社に対する持分相当額	164	626
純損益に振替えられる可能性のある項目の合計	2,347	6,931
その他の包括利益合計 (税引後)	10,100	4,133
当期包括利益	18,954	18,596

当期包括利益の帰属：		
親会社の所有者	15,814	15,116
非支配持分	3,139	3,479
合計	18,954	18,596

(3) 連結持分変動計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2013年4月1日 至 2014年3月31日)	当連結会計年度 (自 2014年4月1日 至 2015年3月31日)
資本		
資本金		
期首残高	12,698	12,698
期末残高	12,698	12,698
資本剰余金		
期首残高	13,455	13,417
支配継続子会社に対する持分変動	△38	—
期末残高	13,417	13,417
利益剰余金		
期首残高	48,945	60,114
当期利益（親会社の所有者に帰属）	6,044	11,570
その他の資本の構成要素からの振替	7,250	△2,068
配当	△2,127	△2,430
期末残高	60,114	67,185
自己株式		
期首残高	△53	△54
自己株式の取得	△0	△0
期末残高	△54	△54
その他の資本の構成要素		
期首残高	3,918	6,437
その他の包括利益	9,769	3,545
利益剰余金への振替	△7,250	2,068
期末残高	6,437	12,051
親会社の所有者に帰属する持分合計	92,613	105,299
非支配持分		
期首残高	15,690	13,460
当期利益（非支配持分に帰属）	2,809	2,892
その他の資本の構成要素		
その他の包括利益	330	587
非支配持分株主への配当	△3,846	△2,490
非支配持分の取得及び処分等	△1,522	—
期末残高	13,460	14,449
資本合計	106,074	119,748

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2013年4月1日 至 2014年3月31日)	当連結会計年度 (自 2014年4月1日 至 2015年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前利益	12,395	18,222
減価償却費及び償却費	9,057	9,115
減損損失	752	221
金融収益及び金融費用	△579	△525
持分法による投資損益 (△は益)	△573	△1,044
有形固定資産除売却損益 (△は益)	119	213
棚卸資産の増減額 (△は増加)	△2,236	△1,101
営業債権及びその他の債権の増減額 (△は増加)	1,302	2,753
営業債務の増減額 (△は減少)	△256	△236
従業員給付の増減額 (△は減少)	△2,568	3,501
製品保証引当金の増減額 (△は減少)	2,153	△2,081
その他	9,595	△5,420
小計	29,162	23,617
利息の受取額	630	741
配当金の受取額	266	277
利息の支払額	△333	△350
特別退職金の支払額	—	△3,679
独占禁止法関連支払額	—	△2,265
法人所得税の支払額	△4,502	△4,928
営業活動によるキャッシュ・フロー	25,224	13,412
投資活動によるキャッシュ・フロー		
その他の金融資産の売却又は償還による収入	2,791	2,937
その他の金融資産の取得による支出	△812	△555
有形固定資産の売却による収入	326	2,099
有形固定資産の取得による支出	△11,999	△14,171
その他	△461	△718
投資活動によるキャッシュ・フロー	△10,155	△10,408
財務活動によるキャッシュ・フロー		
配当金の支払額	△2,122	△2,426
非支配持分株主への配当金の支払額	△3,819	△2,335
短期有利子負債の純増減額 (△は減少)	△1,668	5,966
長期有利子負債の借入れによる収入	306	884
長期有利子負債の返済による支出	△4,171	△5,619
非支配持分株主との資本取引による支出	△1,566	—
その他	△0	△0
財務活動によるキャッシュ・フロー	△13,042	△3,531
現金及び現金同等物に係る為替変動の影響額	△657	892
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	1,369	365
現金及び現金同等物の期首残高	25,459	26,829
現金及び現金同等物の期末残高	26,829	27,194

2. IFRSへの移行に関する開示

2015年3月31日に終了する連結会計年度に係る連結財務諸表は、当社が作成した最初のIFRSの連結財務諸表です。日本基準に準拠して作成された直近の連結財務諸表は2014年3月31日に終了する連結会計年度に係るものであり、IFRSへの移行日は2013年4月1日です。

(1) IFRS第1号の免除規定

IFRSでは、IFRSを初めて適用する企業に対して、原則として遡及的にIFRSを適用することを求めています。ただし、IFRS第1号「国際財務報告基準の初度適用」では、IFRSで要求される基準の一部について、遡及適用に関する任意の免除規定と強制的に免除規定を適用しなければならない定めを設けています。

当社グループが、日本基準からIFRSへの移行にあたり、任意に適用した免除規定は次のとおりです。

企業結合

当社グループは、移行日より前に行われた全ての企業結合について、IFRS第3号を遡及適用しないことを選択しています。従って、移行日時点ののれんの残高は、日本基準における帳簿価額を引き継いでいます。

在外営業活動体の換算差額

当社グループは、在外営業活動体の換算差額の累計額を移行日現在でゼロとみなしています。

借入費用

当社グループは、移行日より前に発生した適格資産に係る借入費用について、IAS第23号を遡及適用しないことを選択しています。

金融商品の指定

資本性金融商品は、移行日時点でFVTOCI金融資産に指定しています。

(2) 日本基準からIFRSへの調整

日本基準からIFRSへの移行が当社グループの連結財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に与える影響は次のとおりです。

① IFRS移行日（2013年4月1日）の資本の調整

(単位：百万円)

日本基準表示科目	日本基準	認識・測定 の差異及び 表示組替	IFRS	注記	IFRS表示科目
資産の部					資産
流動資産					流動資産
現金及び預金	20,055	5,571	25,627	(a)	現金及び現金同等物
受取手形及び売掛金	29,989	9,088	39,077	(a)	営業債権及びその他の債権
		1,478	1,478		その他の金融資産
棚卸資産	25,192	620	25,813		棚卸資産
繰延税金資産	728	△728	—		
その他	7,523	△5,148	2,374		その他
貸倒引当金	△81	81	—		
流動資産合計	83,408	10,962	94,370		流動資産合計
固定資産					非流動資産
有形固定資産	57,667	3,504	61,171	(a), (b)	有形固定資産
		510	510		投資不動産
無形固定資産	2,275	298	2,573	(c)	無形資産
投資その他の資産					
投資有価証券	11,034	△11,034	—		
		3,093	3,093	(d)	持分法で会計処理されている投資
長期貸付金	231	△231	—		
		8,112	8,112		その他の金融資産
繰延税金資産	406	862	1,268	(e)	繰延税金資産
その他	2,853	△970	1,882		その他
貸倒引当金	△17	17	—		
固定資産合計	74,450	4,162	78,612		非流動資産合計
資産合計	157,858	15,125	172,983		資産合計

(単位：百万円)

日本基準表示科目	日本基準	認識・測定 の差異及び 表示組替	IFRS	注記	IFRS表示科目
負債の部					負債及び資本
流動負債					流動負債
短期借入金	7,235	△388	6,846		短期有利子負債
支払手形及び買掛金	24,493	3,333	27,827	(a)	営業債務
		5,833	5,833		その他の金融負債
未払金及び未払費用	7,517	△7,517	—		
リース債務	53	△53	—		
未払法人税等	1,114	236	1,351		未払法人所得税
製品保証引当金	1,472	△1,472	—		
賞与引当金	2,831	△2,831	—		
		7,736	7,736	(f)	短期従業員給付
		1,615	1,615		引当金
その他	2,232	236	2,468		その他
流動負債合計	46,950	6,729	53,680		流動負債合計
固定負債					非流動負債
長期借入金	6,768	161	6,929		長期有利子負債
リース債務	61	△61	—		
		18	18		その他の金融負債
		11,786	11,786	(f), (g)	長期従業員給付
退職給付引当金	6,790	△6,790	—		
製品保証引当金	1,066	△1,066	—		
		1,468	1,468		引当金
繰延税金負債	3,370	318	3,689	(e)	繰延税金負債
その他	569	186	755	(h)	その他
固定負債合計	18,627	6,020	24,647		非流動負債合計
純資産の部					資本
資本金	12,698	—	12,698		資本金
資本剰余金	13,455	—	13,455		資本剰余金
利益剰余金	58,810	△9,864	48,945		利益剰余金
自己株式	△53	—	△53		自己株式
その他の包括利益累計額					その他の資本の構成要素
その他有価証券評価差額金	3,774	211	3,985		FVTOCI金融資産
繰延ヘッジ損益		△67	△67		キャッシュ・フロー・ヘッジ
為替換算調整勘定	△10,702	10,702	—	(a), (i)	在外営業活動体の換算差額
その他の包括利益累計額 合計	△6,928	10,846	3,918		その他の資本の構成要素 合計
			78,965		親会社の所有者に帰属する 持分
少数株主持分	14,297	1,392	15,690		非支配持分
純資産合計	92,280	2,374	94,655		資本合計
負債純資産合計	157,858	15,125	172,983		負債及び資本合計

② IFRS移行日の資本の調整に関する注記

利益剰余金及び包括利益に影響を及ぼす調整は「認識・測定の差異」に区分し、利益剰余金及び包括利益に影響を及ぼさない調整は「表示組替」に区分しています。

認識・測定の差異

(a) 子会社及び持分法適用会社の決算期統一並びに連結の範囲の変更

子会社及び持分法適用会社の報告期間の末日を3月31日に統一したこと、及び、移行日において連結子会社が増加したことにより生じた差異です。これにより、「現金及び現金同等物」が4,636百万円、「営業債権及びその他の債権」が7,403百万円、「有形固定資産」が3,356百万円、「営業債務」が3,536百万円、「利益剰余金」が3,710百万円、またその他の資本の構成要素の「在外営業活動体の換算差額」が4,269百万円増加しています。

(b) 減損損失の戻入等

日本基準では、減損損失の戻入は認められていませんが、IFRSでは、過去に認識した減損損失について収益性が回復したと認められる場合には戻入が要求されています。また、従来、有形固定資産の取得時に発生した還付されない税金は、発生時に費用処理をしていましたが、IFRSでは有形固定資産の取得原価に含める必要があります。これらの差異を調整した結果、「有形固定資産」と「利益剰余金」がそれぞれ726百万円増加しています。

(c) 開発費の資産化

日本基準では、開発費を発生時に全額費用処理していましたが、IFRSでは、無形資産の要件を満たしているものを資産計上しています。これにより、「無形資産」と「利益剰余金」がそれぞれ136百万円増加しています。

(d) 持分法で会計処理されている投資の減損

一部の関連会社に対する投資について、減損テストを行った結果、回収可能価額が帳簿価額を下回ったため減損損失を認識しました。これにより、「持分法で会計処理されている投資」と「利益剰余金」がそれぞれ407百万円減少しています。

(e) 繰延税金資産及び負債における一時差異及び回収可能性の検討

財政状態計算書の調整に伴い、一時差異が発生しており、また繰延税金資産の回収可能性を考慮した結果、「繰延税金資産」が439百万円、また「繰延税金負債」が625百万円増加しています。

(f) 有給休暇等に係る負債の計上

累積有給休暇に係る負債や永年勤続表彰制度による従業員給付債務を負債として認識しています。これにより、流動負債の「短期従業員給付」が2,115百万円、非流動負債の「長期従業員給付」が445百万円増加し、また「利益剰余金」が2,560百万円減少しています。

(g) 退職給付

確定給付制度に係る数理計算上の差異は、発生時に「その他の包括利益」を通じて「長期従業員給付（退職給付に係る負債）」で認識しています。これにより、非流動負債の「長期従業員給付」が3,869百万円増加し、「利益剰余金」が3,898百万円減少しています。

(h) 政府補助金

IFRSの適用にあたり、政府補助金の収益を交付時に認識する方法から関連する費用と対応させて定期的に認識する方法に変更した結果、繰延収益が増加しています。これにより、非流動負債の「その他」が676百万円増加しています。

(i) 在外営業活動体の累積為替換算差額

移行日現在のすべての「在外営業活動体の換算差額」△6,433百万円を利益剰余金に振替えています。

表示組替

- ・預入期間が3ヶ月超の定期預金は、日本基準では「現金及び預金」に含めていましたが、IFRSでは、非流動資産の「その他の金融資産」に含めています。また、日本基準において、流動資産の「その他」に含めていた3ヶ月以内の短期投資は、IFRSでは「現金及び現金同等物」に含めています。
- ・日本基準の「投資有価証券」は、非流動資産の「その他の金融資産」及び「持分法で会計処理されている投資」に組替表示しています。
- ・日本基準の「借入金」及び「リース債務」を「有利子負債」に組替表示しています。
- ・日本基準の「製品保証引当金」及び「資産除去債務」を「引当金」として組替表示しています。
- ・日本基準の「未払金及び未払費用」に含まれる未払給与、在外子会社の有給休暇に係る負債、「賞与引当金」及び「退職給付引当金」等の従業員給付に係る負債を「短期従業員給付」及び「長期従業員給付」に含めています。

- ・日本基準の流動負債の「未払金」及び固定資産の購入に係る債務等を流動負債の「その他の金融負債」として組替表示しています。
- ・繰延税金資産と繰延税金負債について、すべてを非流動に組替えるとともに、相殺額を調整しています。

③ 前連結会計年度（2014年3月31日）の資本に対する調整

（単位：百万円）

日本基準表示科目	日本基準	認識・測定 の差異及び 表示組替	IFRS	注記	IFRS表示科目
資産の部					資産
流動資産					流動資産
現金及び預金	21,466	5,362	26,829	(a)	現金及び現金同等物
受取手形及び売掛金	32,753	5,884	38,638	(a)	営業債権及びその他の債権
有価証券	2,000	△2,000	—		
		357	357		その他の金融資産
棚卸資産	29,353	△51	29,302		棚卸資産
繰延税金資産	2,895	△2,895	—		
その他流動資産	7,644	△4,054	3,590		その他
貸倒引当金	△73	73	—		
流動資産合計	96,039	2,677	98,717		流動資産合計
固定資産					非流動資産
有形固定資産	64,831	116	64,947	(b)	有形固定資産
		551	551		投資不動産
無形固定資産	2,819	321	3,140	(c)	無形資産
投資その他の資産					
投資有価証券	10,548	△10,548	—		
		3,641	3,641	(d)	持分法で会計処理されてい る投資
長期貸付金	198	△198	—		
		8,527	8,527		その他の金融資産
繰延税金資産	827	914	1,741	(e)	繰延税金資産
その他	4,191	△1,749	2,441	(g)	その他
貸倒引当金	△38	38	—		
固定資産合計	83,377	1,614	84,992		非流動資産合計
資産合計	179,417	4,292	183,709		資産合計

(単位：百万円)

日本基準表示科目	日本基準	認識・測定 の差異及び 表示組替	IFRS	注記	IFRS表示科目
負債の部					負債及び資本
流動負債					流動負債
短期借入金	6,470	182	6,653		短期有利子負債
支払手形及び買掛金	28,621	△371	28,249		営業債務
		9,096	9,096	(a)	その他の金融負債
未払金及び未払費用	14,656	△14,656	—		
リース債務	53	△53	—		
未払法人税等	1,357	331	1,688		未払法人所得税
製品保証引当金	4,121	△4,121	—		
賞与引当金	2,686	△2,686	—		
		10,026	10,026	(f)	短期従業員給付
		5,336	5,336		引当金
その他	3,200	564	3,764		その他
流動負債合計	61,168	3,648	64,816		流動負債合計
固定負債					非流動負債
長期借入金	1,658	30	1,688		長期有利子負債
リース債務	91	△91	—		
		5	5		その他の金融負債
		5,627	5,627	(f), (g)	長期従業員給付
退職給付に係る負債	8,024	△8,024	—		
製品保証引当金	1,027	△1,027	—		
		1,231	1,231		引当金
繰延税金負債	3,776	△479	3,296	(e)	繰延税金負債
その他	665	303	968	(h)	その他
固定負債合計	15,242	△2,423	12,818		非流動負債合計
純資産の部					資本
資本金	12,698	—	12,698		資本金
資本剰余金	13,455	△38	13,417		資本剰余金
利益剰余金	63,399	△3,284	60,114		利益剰余金
自己株式	△54	—	△54		自己株式
その他の包括利益累計額					その他の資本の構成要素
その他有価証券評価差額金	4,262	101	4,364		FVTOCI金融資産
繰延ヘッジ損益		△21	△21		キャッシュ・フロー・ヘッジ
退職給付に係る調整累計額	△713	713	—		
為替換算調整勘定	△3,690	5,785	2,094	(i)	在外営業活動体の換算差額
その他の包括利益累計額 合計	△141	6,578	6,437		その他の資本の構成要素 合計
			92,613		親会社の所有者に帰属する 持分
少数株主持分	13,648	△187	13,460		非支配持分
純資産合計	103,006	3,067	106,074		資本合計
負債純資産合計	179,417	4,292	183,709		負債及び資本合計

④ 前連結会計年度（自2013年4月1日 至2014年3月31日）の損益及び包括利益に対する調整

(単位：百万円)

日本基準表示科目	日本基準	認識・測定 の差異及び 表示組替	IFRS	注記	IFRS表示科目
売上高	272,794	△1,773	271,021	(A)	売上収益
売上原価	△224,600	2,303	△222,297		売上原価
売上総利益	48,194	529	48,724		売上総利益
販売費及び一般管理費	△27,986	359	△27,626		販売費及び一般管理費
固定資産売却益	127	△127	—		
投資有価証券売却益	665	△665	—	(B)	
負ののれん発生益	78	△78	—		
固定資産売却損	△55	55	—		
固定資産廃棄損	△143	23	△119		有形固定資産除売却損益
減損損失	△757	5	△752		減損損失
製品保証引当金繰入額	△2,956	△250	△3,206		製品保証引当金繰入額
事業所再編費用	△3,877	108	△3,769		事業所再編費用
独占禁止法関連損失	△2,048	—	△2,048		独占禁止法関連損失
雑収入	555	110	666		その他の収益
雑損失	△121	△35	△157		その他の費用
			11,709		営業利益
受取利息	647	32	680		受取利息
受取配当金	145	—	145		受取配当金
支払利息	△334	23	△310		支払利息
為替差損	△146	△255	△401		為替差損益
持分法による投資利益	568	5	573		持分法による投資損益
税金等調整前当期純利益	12,553	△158	12,395		税引前利益
法人税等合計	△2,684	△857	△3,541	(C)	法人所得税
少数株主損益調整前当期純利益	9,869	△1,015	8,854		当期利益
少数株主利益	3,008	△199	2,809		非支配持分（当期利益の 帰属）
当期純利益	6,860	△816	6,044		親会社の所有者（当期利益 の帰属）
その他の包括利益					その他の包括利益
その他有価証券評価差額金	488	322	810		FVTOCI金融資産
退職給付に係る調整額	59	6,881	6,941		確定給付制度に係る再測定 額
			7,752		純損益に振替えられること のない項目の合計
為替換算調整勘定	7,837	△5,699	2,137	(A)	在外営業活動体の換算差額
繰延ヘッジ損益	—	46	46		キャッシュ・フロー・ ヘッジ
持分法適用会社に対する持 分相当額	533	△369	164		持分法適用会社に対する 持分相当額
			2,347		純損益に振替えられる可能性 のある項目の合計
その他の包括利益合計	8,919	1,181	10,100		その他の包括利益合計 (税引後)
包括利益	18,788	166	18,954		当期包括利益

⑤ 前連結会計年度の資本の調整に関する注記

利益剰余金及び包括利益に影響を及ぼす調整は「認識・測定の差異」に区分し、利益剰余金及び包括利益に影響を及ぼさない調整は「表示組替」に区分しています。

認識・測定の差異

(a) 子会社及び持分法適用会社の決算期統一

子会社及び持分法適用会社の報告期間の末日を3月31日に統一したことにより生じた差異です。これにより、「現金及び現金同等物」が2,034百万円、「営業債権及びその他債権」が4,284百万円、流動負債の「その他の金融負債」が1,149百万円、「利益剰余金」が4,121百万円増加しています。

(b) 減損損失の戻入等

日本基準では、減損損失の戻入は認められていませんが、IFRSでは、過去に認識した減損損失について収益性が回復したと認められる場合には戻入が要求されています。また、従来、有形固定資産の取得時に発生した還付されない税金は、発生時に費用処理をしていましたが、IFRSでは有形固定資産の取得原価に含める必要があります。これらの差異を調整した結果、「有形固定資産」が682百万円増加しています。

(c) 開発費の資産化

日本基準では、開発費を発生時に全額費用処理していましたが、IFRSでは、無形資産の要件を満たしているものを資産計上しています。これにより、「無形資産」と「利益剰余金」が404百万円増加しています。

(d) 持分法で会計処理されている投資の減損

一部の関連会社に対する投資について、減損テストを行った結果、回収可能価額が帳簿価額を下回ったため減損損失を認識しました。これにより、「持分法で会計処理されている投資」と「利益剰余金」がそれぞれ407百万円減少しています。

(e) 繰延税金資産及び負債における一時差異及び回収可能性の検討

財政状態計算書の調整仕訳に伴い一時差異が発生しており、また、繰延税金資産の回収可能性を考慮した結果、「繰延税金資産」が193百万円減少し、また、「繰延税金負債」が1,307百万円増加しています。

(f) 有給休暇等に係る負債の計上

累積有給休暇に係る負債や永年勤続表彰制度による従業員給付債務を負債として認識しています。これにより、流動負債の「短期従業員給付」が1,928百万円、非流動負債の「長期従業員給付」が421百万円増加し、また「利益剰余金」が2,349百万円減少しています。

(g) 退職給付

日本基準では、確定給付制度に係る数理計算上の差異について、当期発生額のうち費用処理されていない部分を「その他の包括利益」に認識していますが、IFRSでは、数理計算上の差異は発生時に「その他の包括利益」を通じて、直ちに「利益剰余金」に振替えています。

また、過去勤務費用については、日本基準では「その他の包括利益」に認識していますが、IFRSでは純損益に計上しています。これにより、非流動負債の「長期従業員給付」が3,000百万円減少し、非流動資産の「その他」が318百万円、「利益剰余金」が2,629百万円増加しています。

(h) 政府補助金

IFRSの適用にあたり、政府補助金の収益を交付時に認識する方法から関連する費用と対応させて定期的に認識する方法に変更した結果、繰延収益が増加しています。これにより、非流動負債の「その他」が638百万円増加しています。

(i) 在外営業活動体の累積為替換算差額

移行日現在のすべての「在外営業活動体の換算差額」△6,433百万円を利益剰余金に振替えています。

表示組替

- ・ 預入期間が3ヶ月超の定期預金は、日本基準では「現金及び預金」に含めていましたが、IFRSでは流動資産の「その他の金融資産」に含めて表示しています。また、日本基準において、流動資産の「有価証券」としていた譲渡性預金及び「その他」に含めていた3ヶ月以内の短期投資は、IFRSでは「現金及び現金同等物」に含めています。
- ・ 日本基準の「投資有価証券」は、非流動資産の「その他の金融資産」及び「持分法で会計処理されている投資」に組替表示しています。
- ・ 日本基準の「借入金」及び「リース債務」を「有利子負債」に組替表示しています。
- ・ 日本基準の「製品保証引当金」及び「資産除去債務」を「引当金」として組替表示しています。
- ・ 日本基準の「未払金及び未払費用」に含まれる未払給与、在外子会社の有給休暇に係る負債、「賞与引当金」及び「退職給付に係る負債」等の従業員給付に係る負債を「短期従業員給付」及び「長期従業員給付」に含めています。

- ・日本基準の流動負債の「未払金」及び固定資産の購入に係る債務等を流動負債の「その他の金融負債」として組替表示しています。
- ・繰延税金資産と繰延税金負債について、すべてを非流動に組替えるとともに、相殺額を調整しています。

⑥ 前連結会計年度の損益及び包括利益の調整に関する注記

認識・測定の違い

- (A) 子会社の決算日を3月31日に統一したことにより、「売上収益」が569百万円増加し、その他の包括利益の「在外営業活動体の換算差額」が5,700百万円減少しています。
- その他、「⑤ 前連結会計年度の資本の調整に関する注記」において認識・測定の違いに記載した項目は、連結損益計算書及び連結包括利益計算書においても調整が行われています。
- (B) 日本基準の「投資有価証券売却益」は、IFRSではFVTOCI金融資産の認識の中止に係る利得又は損失として「その他の包括利益」を通じて「利益剰余金」に665百万円振替えています。
- (C) 財政状態計算書の調整に伴い一時差異が発生しており、また、繰延税金資産の回収可能性を考慮した結果、「法人所得税」が857百万円増加しています。

表示組替

- ・日本基準では、得意先からの有償支給品取引について売上高と売上原価を総額表示していましたが、IFRSでは、売上収益と売上原価の純額を売上収益として計上しています。

⑦ キャッシュ・フロー計算書に対する主な調整

- ・支配が継続される子会社への投資の追加取得による支出は、日本基準では投資活動によるキャッシュ・フローに区分していましたが、IFRSでは、「非支配株主との資本取引による支出」として財務活動によるキャッシュ・フローに区分しています。
- ・子会社の報告期間の末日を3月31日に統一した事に伴う差異を調整しています。